

東大和

令和2年(2020年)
5月1日



市議会 だより

271

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2	3月議会の議題から
3	市長施政方針に対する代表質問
4・5	令和2年度予算案に対する討論
5	topicsあれこれ・陳情の要旨
6	委員会での議論
7	一部事務組合議会報告・協議会報告 議長が出席した会議・監査委員の活動内容
8	議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

3月議会の日程

2月21日	議会運営委員会 開会、市長施政方針表明、 議案審議など
27日	議会運営委員会 市長施政方針に対する代表質問
28日	議会運営委員会
3月2日	議会運営委員会
9日	総務委員会
10日	厚生文教委員会
11日	予算特別委員会 議会運営委員会
12日	予算特別委員会
13日	委員会審査報告、予算特別委 員会審査報告、議案審議など
16日	議会運営委員会
18日	議案審議、陳情の付託など、 閉会

※3月議会では、新型コロナウイルス対応のため、2月28日～3月5日まで予定していた一般質問を中止としました。

今号の主な内容

新型コロナウイルス感染拡大防止対策
に関する緊急要望を市長に提出

2 ページ

新型コロナウイルス感染症対策事業費
を計上した一般会計補正予算(第5号)を可決

2 ページ

令和2年度市長施政方針に対し
各会派等が代表質問

3 ページ

令和2年度予算を可決

4・5 ページ 各会派等が予算案に対する討論

副市長に小島昇公氏を任命することに同意

2 ページ

台風19号で発生した土砂災害の復旧に係る狭山緑地管理費等
を計上した一般会計補正予算(第4号)を可決

2 ページ

東大和市子ども・子育て憲章を可決

2 ページ

東大和市健幸都市宣言を可決

2 ページ

国民健康保険税条例の一部を改正する条例を可決

2 ページ

人権擁護委員の候補者の推薦に対し
佐々木榮子氏の再任を適任

2 ページ



街の ひとコマ

「まっさおな空に
向かって」

撮影：鈴木邦美さん
(芋窪在住)

撮影場所：のぞみ保育園
(中央2丁目)

次号8月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。(写真は横構図のものをご提出願います)
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111 (内線2002)

HOT NEWS

3月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、3月議会時のものです。

感染拡大防止対策を緊急要望

令和2年3月2日に、東大和市議会は市長に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関する緊急要望を提出しました。内容は下記のとおりです。

- 1.市民の生命と健康を守ることを最優先に、関係機関との協力のもと、市民への正確・迅速な情報提供と相談支援の体制を整備する等の万全の対応を図ること。
- 2.小中学校の一斉休業への対応として、学童保育と児童館におけるランドセル来館での受け入れについて、職員体制を拡充する等の環境整備を図り、感染予防対策を実施し、児童の安全な生活を確保すること。
- 3.学童保育、ランドセル来館の対象児童以外でも、家庭の状況によって自宅等での留守番が困難な児童や障がい児について、学校や総合福祉センター等の施設における預りについても検討を行い、実施すること。
- 4.高齢者や糖尿病等の患者は重症化リスクが高いことを踏まえ、市内の介護施設や医療施設等における感染予防対策について必要な支援を行うこと。
- 5.新型コロナウイルスの濃厚接触の恐れがある場所の提供に繋がりにくい公共施設については、当面の利用停止を含め、十分な検討を行うこと。
- 6.新型コロナウイルスの流行により事業活動に多大な影響を受ける中小企業や農業者に対し、金融支援をはじめとする経済対策を実施するとともに、相談窓口を設置すること。
- 7.市民の中で、コロナウイルスに感染した患者が発生した際は、個人情報やプライバシーに配慮しつつ、感染拡大を防止する観点から市民への積極的な情報提供を行うこと。
- 8.その他、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の情報については、逐次、市議会へ情報提供を行うこと。

新型コロナウイルス感染症対策事業費を計上した一般会計補正予算(第5号)を可決

新型コロナウイルス感染症対策事業費を計上した一般会計補正予算(第5号)案が提案され、可決しました。

歳入については、「繰入金」が、財政調整基金とりくずしの増額による2451万7千円の増額です。主な歳出は、「総務費」が、公共施設等で使用する手指消毒剤やマスク等の購入に係る消耗品費の

計上、市民会館の臨時休館に伴う指定管理者に対する補償費の計上による697万3千円の増額。「教育費」が、卒業式の様子をDVDに記録し、参列することができない保護者等に配付するための映像記録制作委託料等の計上による74万3千円の増額。「予備費」が、今後の不測の事態に備えての1千万円の増額です。

副市長に小島昇公氏を任命することに同意

令和2年3月31日をもって任期が満了となる東大和市副市長に、小島昇公氏(こじま・しょうこう)狭山在住)を任命することに全会一致で同意しました。

同氏は、東大和市役所に入職後、福祉部参事、教育委員会学校教育部長、教育委員会教育長等を歴任

し、平成24年4月からは東大和市副市長に選任されています。市政運営について豊富な経験と広い見識を有し、人望も厚いことから、小島氏が引き続き東大和市副市長に選任されました。

任期は、令和2年4月1日から6年3月31日までの四年間です。

台風19号で発生した土砂災害の復旧に係る狭山緑地管理費等を計上した一般会計補正予算(第4号)を可決

台風19号で発生した土砂災害の復旧に係る狭山緑地管理費等を計上した一般会計補正予算(第4号)案が提案され、可決しました。

主な歳入については、「地方特例交付金」が、子ども・子育て支援臨時交付金の計上による1億840万円の増額。「国庫支出金」が、保育所等整備交付金及びプレミアム付商品券事務補助金等の増額

や災害対策等緊急事業推進費補助金の計上等による2億538万2千円の増額。「都支支出金」が、市町村災害復旧・復興特別交付金の計上及び障害者自立支援給付費等負担金の増額等による983万7千1千円の増額。「繰入金」が、財政調整基金とりくずしの減額による1億2618万6千円の減額。「市債」が、市道第682号線災害復旧事業債及び狭山緑地法面補強事業債の計上による5100万円の増額

です。主な歳出は、「民生費」が、サービス利用者の見込み増等に伴う自立支援給付費等事業費の増額、谷里保育園の分園の新設に伴う民間保育園施設整備補助事業費の増額等による1億770万2千円の増額。「衛生費」が、東大病院における救急病床数の増に伴う救急医療体制整備事業補助金の増額による救急医療体制整備事業費の増額等による1574万6千円の増額。「土木費」が、令和元年の台風19号により被害を受けた蔵敷一丁目土砂災害の復旧事業に係る狭山緑地法面補強等工事費の計上等による狭山緑地管理費の増額、高木こども広場の用地を土地所有者に返還することに伴う原状復帰工事費の計上による広場管理費の増額等による1億6564万1千円の増額です。

東大和市子ども・子育て憲章を可決

東大和市子ども・子育て憲章案が提案され、可決しました。

本憲章は、市の全ての子どもたち、全ての大人たちがお互いに呼びかけ合い、お互いの心を通じ合わせるという思いを込め、約束という形式になっています。令和2

年9月26日に開催を予定している市制50周年記念式典において、策定にかかわっていたいた子どもたちと、東大和市子ども・子育て支援会議の委員の皆様によって発表することが予定されています。

東大和市健幸都市宣言を可決

東大和市健幸都市宣言案が提案され、可決しました。

「健幸都市」は、個人による健康づくりと社会的な支えが結びついて、初めて実現することから、個人が自助努力をしやすい環境を整えるとともに、市だけではなく、市民、企業、団体などの様々な関

係者が協力して健康寿命の延伸に取り組んでいく契機とするため、東大和市を「健幸都市」として宣言するものです。令和2年9月26日に開催を予定している市制50周年記念式典において、宣言する予定となっています。

国民健康保険条例の一部を改正する条例を可決

東大和市国民健康保険条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

令和2年度における国民健康保険事業費納付金額が東京都から示され、解消すべき赤字補填の繰入額が確定したことに伴い、財政健

全化計画に基づき、国民健康保険税率等を定めるため、条例の一部改正を行うものです。国民健康保険税の税率等の改定内容は、左記のとおりです。条例の施行日は、令和2年4月1日です。(6ページの関連記事)

区分	改定後	改定前	
基礎課税額	所得割	6.57%	6.28%
	被保険者均等割	31,700円	29,700円
	課税限度額	630,000円	610,000円
後期高齢者支援金等課税額	所得割	2.05%	1.91%
	被保険者均等割	10,100円	9,200円
	課税限度額	190,000円	190,000円
介護納付金課税額	所得割	1.93%	1.93%
	被保険者均等割	11,000円	10,800円
	課税限度額	170,000円	160,000円

※地方税法施行令の改正政令が令和2年4月から施行され、課税限度額が改定されたことにより、基礎課税額の所得割が6.60%から6.57%に、介護納付金課税額の所得割が1.94%から1.93%に改定されています。

人権擁護委員の候補者の推薦に対し 佐々木榮子氏の再任を適任

令和2年6月30日をもって人権擁護委員の任期が満了となる佐々木榮子氏(ささき・えいこ)芋窪在住)の再任について、全会一致で適任としました。

佐々木氏は、3期9年にわたり人権擁護委員を務められ、現在は人権擁護委員が丘保育園の園長として活躍され、人望も厚いことから引き続き委員として推薦されました。任期は令和2年7月1日から5年6月30日までの三年間です。

市長施政方針に対する

代表質問

会派代表6名・無所属1名

3月議会初日に表明された令和2年度の市長施政方針に対し、議会各会派等が行った代表質問の要旨を掲載します。
なお、市長施政方針は市報(4月1日号)をご覧ください。

新型コロナウイルス感染拡大防止へ、市民の命と健康を守る万全の対策を

公明党
荒幡 伸一

問 市民の安全・安心を守るための、新型コロナウイルス対策は、

答 対策本部を設置し、イベントの原則中止を決定した。情報収集を続け、迅速かつ適切に対応する。

問 小中学校体育館への空調機器設置工事等、計画の詳細を伺う。

答 小学校には都市ガス方式、中学校にはプロパンガス方式の空調機器を設置する。室内機とサーキュレーターを併設し、効率的な運用を可能とする。さらに中学校には、停電時にも稼働できるように発電機の設置を計画している。工事は、主に夏休みから春、秋頃までを予定し、冬の暖房時期から使用できるように計画している。

問 ①通学路や公園等への防犯カメラの設置拡大と、②庁用自動車へのドライブレコーダー搭載による巡回パトロールの強化を望むが、今後の見通しについて伺う。

答 ①その状況に応じて、防犯上必要だと考える場合にはカメラの設置を検討し、適切に対処していきたいと考えている。②庁用自動車の更新に際してドライブレコー

問 市の魅力を高める施策の充実が、重要施策の中から外された理由と、来年度はどのように位置づけ、展開していくのかを伺う。

答 優先度の高い施策を、重要施策として示した。市の魅力を高めることは、市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために取り組むべき重要な課題だと考えており、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(補正版)」に基づく取組や、ブランド・プロモーションに関する取組等を実施していく。

問 小中学校全校を学力向上推進校に指定することについて、①意義と、②どのような成果を求めていくのかを伺う。

答 ①学力向上の課題意識を全校で共有し、授業改善を一層推進していくこと。②教員の授業力向上を図られるとともに、児童・生徒の学習内容の定着等に効果があるものとして考えている。

問 シニアが活躍できるまちの実現について、市の見解を伺う。

答 シニア世代の多様な取組が、健康寿命の延伸と、まちの活性化

問 消費増税、コロナ禍で暮らしと地域経済に激震。国保税値上げは再検討し、引き下げるべき

答 新型コロナウイルスに関し、保健センターの体制強化を含め、十全な対策を求め、いかがか。

問 情報収集を行い、保健所と連携して、迅速かつ適切に対応する。暮らしも地域経済も、急激に厳しさを増している。国保税値上げ計画を再検討しなかったのか。

答 財政健全化計画を遂行する。市民館、校庭などの有料化検討は、中止すべきではないか。

問 応分の負担の必要性について検討している。

答 都内一高い家庭ごみ袋を大幅に値下げすべきではないか。

問 引き下げは困難である。

答 党市議団の提案を採用して、全校体育館にエアコン設置が予算化された。課題を伺う。

問 老朽化対策と機能向上が必要。3小と9小の廃止を打ち出した学校統廃合計画を5月に決定するなど、乱暴な運営は市民の理解を得られないのではないか。

答 パブリックコメントを実施し、方針及び計画の策定に努める。

市民目線に立ち、市民ニーズを的確にとらえた、実りある予算執行を

自由民主党
根岸 聡彦

問 市制50周年に向け、持続可能な市政実現のための施策を伺う

答 子ども・子育て憲章の理念を市民に広めていく取組を伺う。

問 市制50周年記念式典での憲章発表後に、リーフレット等の作成により普及啓発に努めていく。

問 東大和元気ゆうゆうポイント事業の効果と課題を伺う。

答 介護予防への取組を継続する

問 効率的な行政運営への取組と重要施策関連事業の意義と効果について伺う

答 令和2年度に特に力を入れて実施していく施策は何か伺う。

問 「日本一子育てしやすいまち」「シニアが活躍できるまち」を目標として、子ども・子育て支援や学校教育の一層の充実と健康寿命延伸の取組や、シニアが主体的に活動できる取組を推進する。

問 効率だけでなく市民に寄り添った人に優しいまちづくりについて

答 子どもの権利条例の制定など、具体的な取組が必要では。

問 子ども・子育て憲章の経年的な効果等を踏まえ、他自治体の状況等を調査、研究していきたい。

答 今後、緑の基本計画に基づく事業を進めていく中で検討したい。

子ども・子育て憲章の意義を問う／消防団員不足解消の施策を問う

やまとみどり
床鍋 義博

問 子ども・子育て憲章の策定に当たり、最も重要としたことは何かを伺う。

答 法や条例、条約等の理念に基づき、市の実情に沿って市民の皆様が具体的に取組んでいただける共通の理念、指針として、わかりやすく、覚えやすい、親しみやすいものとなるよう、検討を経てつくり上げてきたものである。

問 消防団員の確保が難しくなっている現状について、どのように考え、解決していくのかを伺う。

答 平日、昼間の出勤人員の確保が課題だと認識している。引き続き市報や市の公式ホームページ等で、活動内容の広報と消防団員の募集に取り組んでいく。

問 旧日立航空機株式会社変電所を広く世界に発信していくための施策について伺う。

答 月1回の定例公開やSNS等を通じた取組のほか、令和2年度には旧日立航空機株式会社変電所を活用したプロジェクションマッピングの実施を考えている。

市制50周年に向け、持続可能な市政実現のための施策を伺う

興市会
大后 治雄

問 子ども・子育て憲章の理念を市民に広めていく取組を伺う。

答 市制50周年記念式典での憲章発表後に、リーフレット等の作成により普及啓発に努めていく。

問 東大和元気ゆうゆうポイント事業の効果と課題を伺う。

答 介護予防への取組を継続する

問 効率的な行政運営への取組と重要施策関連事業の意義と効果について伺う

答 令和2年度に特に力を入れて実施していく施策は何か伺う。

問 「日本一子育てしやすいまち」「シニアが活躍できるまち」を目標として、子ども・子育て支援や学校教育の一層の充実と健康寿命延伸の取組や、シニアが主体的に活動できる取組を推進する。

問 効率だけでなく市民に寄り添った人に優しいまちづくりについて

答 子どもの権利条例の制定など、具体的な取組が必要では。

問 子ども・子育て憲章の経年的な効果等を踏まえ、他自治体の状況等を調査、研究していきたい。

答 今後、緑の基本計画に基づく事業を進めていく中で検討したい。

正和会
関田 正民

効率的な行政運営への取組と重要施策関連事業の意義と効果について伺う

無所属
実川 圭子

問 令和2年度に特に力を入れて実施していく施策は何か伺う。

答 小中学校の適正規模及び適正配置のあり方について、どのような点を重視して検討するのか。

問 シニアが活躍できるまちを目標として、子ども・子育て支援や学校教育の一層の充実と健康寿命延伸の取組や、シニアが主体的に活動できる取組を推進する。

問 緑と水の資源をつなぐネットワークづくりで、市民が参加できる仕組みをつくれぬか。

答 今後、緑の基本計画に基づく事業を進めていく中で検討したい。

令和2年度6会計予算を可決 6会派・無所属1名 予算案に対する討論

令和2年度一般会計・4特別会計・下水道事業会計予算案は、予算特別委員会で2日間審査したのち、13日の本会議にて採決を行い、一般会計予算、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計予算、下水道事業会計予算を賛成多数で、土地区画整理事業特別会計予算を全会一致で、原案どおり可決しました。
採決に先立ち6会派の代表者と無所属議員1名が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。



【予算特別委員会】
(開催日) 3月11・12日
(委員長) 中村庄一郎
(副委員長) 木戸岡秀彦

国保の値上げ中止と値下げ、ごみ袋の値下げなどを 求める予算組み替え案を提出

日本共産党 上林 真佐恵

一般会計、国保、介護、後期高齢者医療、下水道事業予算に反対。消費税10%増税により、GDP値は年率換算で7.1%ものマイナス、新たな消費不況に突入した。さらに、新型コロナウイルスによるイベント中止や一斉休校、公共施設の臨時休館等により、市民が窮地に立たされている。実態を正しく認識し、生活を支えることが、市の果たすべき責任ではないか。

4月からの国民健康保険税の3年目の値上げに反対。公民館、老人福祉館や校庭等の有料化の検討は中止すべき。学童保育所すべてを民間委託、図書館への指定管理者制度導入に反対する。

2018年度決算では15億円近くの黒字、基金残高は52億円も積み上がった。日本共産党は予算組み替え案を提出し、市民生活を支える提案を行った。

①2億円近くある国保運営基金を活用し国保の値上げを中止、1人当たり1万円の値下げ②家庭ごみ有料袋の2割値下げ③18歳までの医療費無料化④ちよこパスの運賃を100円に戻し、シルバークラスの提示で乗車無料とする⑤幼保無償化で新たな保護者負担となった保育園の副食費を無料にする。大企業3社だけに値下げした道路路占用料を元に戻し、基金も活用すれば一般会計予算の0%を組み替えるだけで、負担増を中止し、生活を支える施策を実現することが可能。暮らし最優先の市政への転換を強く求める。

「誰も置き去りにしない」覚悟で、 命と生活を守り、市民に寄り添う市政を

公明党 東口 正美

公明党を代表し、令和2年度東大和市一般会計予算並びに4特別会計予算及び下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

厳しい財政状況の中、全ての小中学校の体育館への空調設備設置を決定したことを高く評価する。

待機児童対策では、谷里保育園分園の開設による保育定員の拡大や保育園の整備等、令和2年度も精力的に取り組んでいくことを評価する。幼児教育・保育無償化による、市の財政負担軽減を踏まえ、これらの予算を積極的に子育て支援に活用し、引き続き質の高い保育サービスの向上への取組を望む。

健康福祉施策の充実について、アクションプランでは、快腸プロジェクトが行われる。食を通じた、

市独自の取組に、大いに期待する。廃棄物減量施策では、ペットボトル回収事業の成果を期待する。減量が進んだときには、市民負担の軽減を図ることを強く要望する。

中学校のトイレの洋式化工事が行われることを評価する。洋式化率は50%達成とのことだが、引き続き進めていくことを要望する。

国民健康保険事業特別会計では、保険給付費を抑えるために積み重ねてきたレプトデータを活用した重症化予防プログラム等が、保険者努力支援として認められ、保険税の抑制に寄与できたことを評価する。国保の状況は厳しさを増しており、これまで以上に市民の健康づくり施策の推進が重要となる。全庁的な取組を要望する。

持続可能な市政運営に向けて、危機管理に関する 強い取組を求める

自由民主党 蜂須賀 千雅

自由民主党を代表し、令和2年度東大和市一般会計予算並びに4特別会計予算及び下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

今回の令和2年度予算については、日本一子育てしやすいまち、シニアが活躍できるまちづくりを最も重要な施策と位置づけ、市制50周年に絡み、東大和市子ども子育て憲章の周知啓発、市民の健康づくり推進、旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事、コミュニティタクシーの試行運行、公園施設の長寿命化、認知症の早期発見等の促進、地域生活支援拠点の整備、小中学校体育館空調設備の設置などを高く評価する。

市制50周年記念事業及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会にかかる経費に関しても、積極的な取組への意欲が感じられる予算編成になっており、日々の努力を評価する。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に子どもたちが大人になっても語り継がれていくような、様々な体験ができる、十分な機会を望む。

新型コロナウイルス感染症への危機管理は、初動時期の決断と収束時の出口戦略が大変に難しいと言われている。多くの市民の声を傾け、不安を取り除き、安心と安全を守り抜くこと、将来への不安の払拭に取り組み、持続可能な市政運営のため、信念を持って、さらなる様々な危機管理に関する強い取組を求める。

市民の雇用や生活を 守るための予算執行を求める

やまとみどり 床 鍋 義博

やまとみどりを代表し、令和2年度東大和市一般会計予算並びに4特別会計予算及び下水道事業会計予算に賛成の立場で討論を行う。

市では、市の業務の民間委託、市職員の正規雇用から非正規職員への移行、会計年度任用職員制度の導入などが進んでいる。民間委託に関しては、メリットとデメリットがあるが、新年度から始まる学童保育の民間委託では、これまで勤めていた方ほとんどが再雇用されない状況であると聞いている。市は市民の生活を営むために必要な経済的な基盤を、市の施策で奪ってはならない。

市の歳入で大きなものは、市民税である。その市民税は、市民のために有効に使われるべきだ。また、職員の雇用についても、積極的に市民を雇用することにより、市での消費が行われ、市内経済が循環する。民間委託先にも、職員の雇用はもとより、その業務執行に必要な資器材等、できるだけ市内調達を行うということも契約の条項に入れるなど、市が市民の生活を充実させていく施策が、かねてより市長が提言するシビックプライドにつながると思われる。

目先の経済的合理性だけで動いては、将来必ずそのツケがでる。そのツケは、市民が負うこととなってしまふ。市の予算執行行政執行においては、その先には直接顔の見える市民がいて、その市民が営む市民生活があることを意識して執行してほしい。

さらなる尾崎市長のリーダーシップの発揮を求める

興市会 一宮 由子

興市会を代表し、令和2年度東大和市一般会計予算並びに4特別会計予算及び下水道事業会計予算に賛成の立場で討論を行う。

今回提案された予算では、民間保育園の新設や学童保育所の運営委託、旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事や、小中学校体育館空調設備の設置、そして公共施設等の包括管理業務委託など、これらは全て、持続可能な市政の実現に向けての施策であると認めるところであり、評価する。

そのほか細かく申し上げれば、最後に、さらなる尾崎市長のリーダーシップの発揮を求め、討論とする。

コミュニティタクシーの試行運行や、庁用自動車の電気自動車への更新、公園施設の長寿命化や、地域生活拠点等の整備、そして、部活動指導員の配置なども評価するものである。

ただし、毎回申し上げているとおり、一方で、あれがこれかの視点をもっと推し進め、施策の積極的な取捨選択と人的・物的資源の集中をすべきである。



行政サービスの安定提供には、健全な財政運営が必要。さらなる行政改革の取組を

正和会 関田正民

正和会を代表し、令和2年度東大和市一般会計予算並びに4特別会計予算及び下水道事業会計予算に賛成の立場で討論を行う。

子ども・子育て憲章の発表、待機児童解消に向けた保育施設の整備、学童保育所運営業務民間委託等により、子どもたちの様々な活動や保護者の希望に沿ったサービスを可能としたことを評価する。

教育施策では、少人数学習指導員やチームティーチャアの配置、英語指導助手の派遣の拡充等のほか、中学校トイレの洋式化等、学校環境の充実にも予算を計上した。

また、健幸都市宣言の発表、東大和元気ゆうゆう体操の普及啓発、認知症検診推進事業など、健康寿命の延伸とともに地域で安心して暮らせる事業も計上された。これらの施策・事業は、少子高齢化が進む中において、市の将来を考えた展開しているものと評価する。

職員の経験や専門性を維持し、公務として責任ある行政改革を望む

無所属 実川圭子

令和2年度東大和市一般会計予算並びに4特別会計予算及び下水道事業会計予算に賛成の立場で討論を行う。

令和2年度には、会計年度任用職員制度や、学童保育所運営業務委託が開始される。これまでも行政改革として、正規職員を減らし、非正規職員を増やし、さらに民間委託を進めてきたが、市民にとってサービスが向上した面もあれば、経費の上昇、処遇の低下、サービスの質など、問題点の指摘もある。

民間へ委託しても、公としての責任は市にある。市が委託先以上の専門性を持つか、あるいは、市民、委託先事業者、市との連携をコーディネートする力を職員が持たなければ、民間任せになってしまうのではないかと危惧する。

図書館地区館の指定管理者制度導入の前に、図書館の役割や読書推進の目標などを示す基本計画の策定を進め、また、職員の異動等も、専門性を維持し、人材という財産を流出しないよう求める。



topics あれこれ

東大和市議会主催の議員研修会を開催

令和2年1月30日に、早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所顧問の北川正恭氏(きたがわまさやす)をお招きして、当市議会主催の議員研修会を開催しました。

北川先生からは、「これからの市議会や市議会議員のあり方について」をテーマに、講演をしていただき、議員の学習の機会となりました。



市議会主催議員研修会

東京都市議会議員研修会に出席

東京都市議会議長会主催の第58回東京都市議会議員研修会が、2月7日、府中の森芸術劇場どりーむホールにおいて開催され、当市議会議員も出席しました。

講師に、日本体育大学教授の山本博氏(やまもとひろし)を迎え、「オリンピックを目標として得られたもの(五輪メダリストからのメッセージ)」と題した講演を受講しました。



東京都市議会議員研修会

福岡市議会が行政視察で来訪されました

令和2年1月28日に福岡県福岡市議会公明党が、行政視察に当市を訪れました。視察目的は、「セブンイレブンと連携したペットボトル回収事業について」で、環境部長、ごみ対策課長がペットボトル回収事業の概要等について説明しました。



福岡市議会行政視察

常任委員会等行政視察報告

厚生文教委員会

○子ども家庭支援センター
・「子ども達のこころ」といのかを守るための取り組みについて

議会運営委員会

○全国市議会議長会2040未来ビジョン出前セミナーin調布
・児童虐待をめぐる諸課題と地域の役割
〔日程〕
令和2年1月21日
〔調査項目〕
令和2年1月21日
○東京都多摩市
・タブレット端末の導入について



子ども家庭支援センター視察



多摩市議会視察

陳情の要旨

東大和市手話言語条例に関する陳情

〔要旨〕(仮称)東大和市手話言語条例を制定してください。

○市が検討している公民館・集会所等の使用料見直し(有料化)内容について、市が方針決定する前に市民への説明と市民が意見を述べる機会を求める陳情

〔要旨〕使用料見直し(有料化)は、市の公民館文化とも言える財産に多大な影響を与える恐れがある。市が方針決定する前に市民にその検討内容の説明や市民が意見を述べる機会を求めるもの。

○国民健康保険税の値上げを行わず、引き下げをよう求める陳情

〔要旨〕国民健康保険税の来年度値上げを行わず、引き下げに転ずるよう。

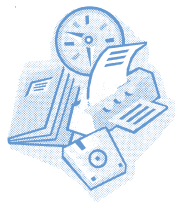
○請願権条例の制定を求める件の陳情

〔要旨〕請願権条例の制定を求める。



委員会での議論

総務



市が検討している公民館・集会所等の使用料見直し(有料化)内容について、市が方針決定する前に市民への説明と市民が意見を述べる機会を求める陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 方針決定前とは、どの時点であると考えているのか。また、その時点での市民への説明は可能か。

答 検討中であり、かなり幅広い期間だと考えている。各種の調査や各課との調整等を行い、常に修正等がなされている状況であり、内容が不確定な状態で市民の皆様へ説明をすることは、混乱を招くため、実施は困難だと考えている。

問 受益者負担の在り方を検討しているということだが、現在、提示できる情報について伺う。

答 例えば、公民館の53㎡の部屋を午前中使用する場合にかかるコストは60円だが、現在、多くの利用者の使用料は無料となっている。コスト等、具体的な金額を示すことで、わかりやすさや納得性等も考慮して、検討を進めていきたい。

問 公民館等の役割を踏まえた検討状況について伺う。

答 (所管事務調査)令和2年3月9日に、「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関する」として、令和元年12月から令和2年2月までの災害対応等について、総務部から説明を受けました。

厚生文教



東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、原案どおり可決しました。

(主な質疑)

問 国民健康保険税の改定率について伺う。

答 令和2年度、5.4%になった要因として、医療費適正化や、交付金獲得の取組によるもの以外に、東京都の補助金の算定基準見直しにより3千万円が投入できたこと、また、収納率を見直したことで約3400万円の効果を上げられたことが考えられる。保険者努力支援制度による交付金も、令和2年度は約2800万円を見込み、前年度との比較で900万円程度の増となっている効果も得られている結果として、6.8%から5.4%へと上げ幅が抑制されている。

問 国民健康保険運営協議会では、どのような意見が出されたのか。

答 財政を健全化すべきとの意見、また、均等割を上げて、また近隣市の中では当市は低いほうである等、理解を得る意見があった。

問 40代夫婦と子ども2人、給与収入400万円の家庭の場合、現在の国保税が年間幾らになるのか。また、来年度からの値上げでは幾らになるのか。

国民健康保険税の値上げを行わず、引き下げるよう求める陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 消費税10%への改定により、市民の暮らしが一層厳しくなっているところだが、保険税抑制に向け、どのような努力をしているのか。

答 東京都の補助金の算定基準見直しによる3千万円を活用し、また、保険税率改定積算上の収入率を高めることで、約3400万円の効果を見込み、保険税率等の抑制を図っている。あわせて、従前より実施しているレセプトデータを活用した保険事業等による医療費適正化の取組を継続し、これらの取組によって得られる保険者努力支援制度の交付金を、保険税の

らになり、計画終了後の2023年には幾らになる見込みなのか。

答 夫の給与収入のみと仮定して、現行の保険税率では41万2900円、改定後の保険税率では43万4800円となる。令和5年度の保険税額を令和2年度の標準保険料率とした場合には、48万7500円の見込みとなる。

問 先行きの見えない中で、粛々と値上げを進めていくのか、一旦立ち止まって市民生活を支えるのか、市の姿勢が問われる局面だと思うが、市の認識を伺う。

答 社会状況の影響については、他の被用者保険も同様であり、給与、賞与水準の高い被用者保険は多くの拠出金を負担し、その分国民健康保険に国費が充てられていることから、財政健全化を進め、給付と負担の均衡を図っていくことが必要と考えている。また、5割、2割の均等割軽減の対象拡大のほか、市では独自に多子世帯への均等割軽減も図っており、これらの配慮も続けていきたい。

問 国民健康保険税の値上げを行わず、引き下げるよう求める陳情は、不採択としました。

問 抑制に活用していきたい。

答 仮に保険税を値下げした場合、どのような影響が考えられるのか。

答 一般会計からの赤字補填繰入れを増額させる必要があり、国民健康保険に加入していない方の市税投入が増えるため、市における他の事業への影響が生じる。また、赤字補填繰入れの解消を行わないことで、保険者努力支援制度の交付金が減額される。国民健康保険制度における給付負担が不明確となり、国民健康保険財政が脆弱な状態に戻すことにつながるため、国民健康保険の安定的な運営に資することにしないと考えている。

(2ページの関連記事)

問 国保の構造的な問題、制度等について、市の認識を伺う。

答 給付と負担の均衡を図るため、財政健全化が必要だと考えており、計画に基づき取り組んでいる。また、東京都市長会を通じて、国費の財源の拡充についての取り組み要望も、継続していきたい。

問 一番所得の低い人たちが負担を行っている。

答 するという不公平を正すことが政治の役割だと考えるが、いかがか。

答 保険税急増の抑制に向けた取組として、収納率の見直しや、交付金の獲得に取り組んでいる。また、医療費の適正化についても取組を続けており、長期的な観点からも、保険税急増に対しての取組を行っている。

(主な質疑)

問 条例に対する市の認識は。

答 市が果たすべき役割について規定する条例等を検討する必要があると認識しており、手話言語法制定の動向は注視していきたい。また、手話を使う方だけではなく、意思疎通が困難な障害者全てのコミュニケーションについて、理解や普及を図り、環境づくりを推進する必要があると認識している。

問 条例を制定することによって期待される効果について伺う。

答 自治体はもとより、住民や事業者の手話についての意識が高まり、手話を使いやすい環境の整備が進むことを期待している。

問 障害を持った方に対して、コミュニケーションをとる方法等の必要性について、市の考えを伺う。

答 可能な限り手話を含む言語、その他の意思疎通のための手段について、選択の機会が確保されることともに、情報の取得または利用のための手段についても選択の機会の拡大が図られることが必要だと考えている。

問 市が行っている取組と、その中で市民から寄せられている声について伺う。

答 手話通訳者等派遣事業、手話講習会、手話通訳者養成講座及び登録審査、手話通訳者設置事業を実施している。また、市主催事業への手話通訳者の配置のほか、市役所や施設の窓口に筆談ボードを設置している。毎年、市内の聴覚障害者の団体と手話通訳者の会等から連名で、手話講習会の内容の充実、通訳者養成講座の回数の増等、手話通訳者派遣費用の増額等の要望をいただいている。

問 災害時に、例えば、聴覚障害の方が避難所ですぐに情報が分かるような取組や、また、学校ではどのような取組があるのかを伺う。

答 防災計画の中で、聴覚障害の方への配慮ということを定めているところである。学校では、手話について学びたいという要望が年々増加しており、総合学習等の中で取り組んでいると認識している。

建設環境



請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。



「自然休会」といいます。会議を開くための必須条件である議事日程の配布ができず、会議の開きようがない事実上の休会を、「休日休会」及び「議決休会」と区別する意味で「自然休会」と呼んでいます。(※「休日休会」及び「議決休会」については、2ページ「お茶の時間」をご覧ください。)

一部事務組合議会報告

昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、西東京市の7市で組織しています。

- 令和元年度昭和病院企業団病院事業会計補正予算(第1号)
- 平成30年度昭和病院企業団病院事業決算の認定について

- ◆企業団議会議員
大后 治雄 関田 正民
- 令和元年第2回定例会
1 開催日 令和元年11月25日
- 2 審議事項

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理施設の運営を行うため、武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

- 令和2年度湖南衛生組合歳入歳出決算の認定について
- 令和元年度湖南衛生組合歳入歳出補正予算(第2回)ほか

- ◆組合議会議員
根岸 聡彦 中野志乃夫
- 令和元年第2回定例会
1 開催日 令和元年11月22日
- 2 審議事項

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため、小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

- 令和2年度小平・村山・大和衛生組合一般会計補正予算(第2号)ほか

- ◆組合議会議員
二宮 由子 森田 真一
中村庄一郎 木戸岡秀彦
- 令和元年11月定例会
1 開催日 令和元年11月20日
- 2 審議事項

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

- 令和2年度小平・村山・大和衛生組合一般会計予算 ほか

- ◆組合議会議員
二宮 由子 森田 真一
中村庄一郎 木戸岡秀彦
- 令和2年2月定例会
1 開催日 令和2年2月19日
- 2 審議事項

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行うため、三多摩地区全市町村議会の代表で組織しています。

- 令和元年度第2委員会報告書(案)について
- 令和2年度第2委員会運動方針(案)について

- ◆組合議会議員
東口 正美
- 令和元年第2回定例会
1 開催日 令和元年10月29日
- 2 審議事項

- 令和2年第1回定例会
1 開催日 令和2年2月20日
- 2 審議事項

議長が出席した会議

東京都市議会議長会

- 11月定例総会
1 開催日 令和元年11月20日
 - 2 協議事項
- 2月定例総会
1 開催日 令和2年2月17日
 - 2 協議事項

東京都三多摩地区消防運営協議会

- 第一部会
1 開催日 令和2年1月21日
 - 2 議題
- 令和2年度消防委託事務について

東京都町村議会議員公務災害補償等組合議会

- 定例会
1 開催日 令和2年2月17日
 - 2 議題
- 歳出決算の認定について
 - 令和2年度東京都町村議会議員公務災害補償等組合予算 ほか

監査委員の活動内容

監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に設置された独任制の執行機関です。

定期監査や例月出納検査のほか、決算及び基金運用状況に関する審査等を行います。

- ◆開催日及び内容
- ▽10月21日 例月出納検査
- ▽10月29日 定期監査(子育て支援部)
- ▽11月26日 定期監査(子育て支援部) 講評、例月出納検査
- ▽12月26日 例月出納検査、財政援助団体等監査(東大和市商工会)
- ▽1月17日 令和元年度東京都監査委員会第2回委員研修会(東大和市)
- ▽1月27日 財政援助団体等監査(東大和市商工会) 講評、例月出納検査
- ▽2月3日 定期監査(福祉部)
- ▽2月10日 令和元年度第2回東京都監査委員会役員会(昭島市)
- ▽2月18日 例月出納検査
- ▽2月24日 定期監査(福祉部) 講評、例月出納検査

市議会の傍聴時に手話通訳をご利用いただけます。

本議会及び委員会などにおいて、手話通訳を配置することができます。

聴覚障害のある方で、手話通訳を希望される方は、傍聴希望する日の1週間前までに、氏名・連絡先のファックス番号を明記し、ファックスにより議会事務局までお申し込みください。

議会事務局ファックス番号
042-563-5926



閉会中に行われた会議

- <1月>
14日 ○議会運営委員会
16日 ○広報委員会
21日 ○厚生文教委員会
24日 ○議員全員協議会
<2月>
13日 ○議員全員協議会
14日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <12月>
26日 ○監査委員例月出納検査
<1月>
21日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会 第二部会
27日 ○監査委員例月出納検査
28日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第1委員会
○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第2委員会
<2月>
5日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第3委員会
7日 ○東京都市議会議員研修会
13日 ○第1回湖南衛生組合議会定例会
17日 ○東京都市町村議会議員公務災害補償等 組合議会定例会
○東京都市議会議長会定例総会
○昭和病院企業団議会第1回定例会
18日 ○監査委員例月出納検査
19日 ○小平・村山・大和衛生組合議会2月定例会
20日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会 定例会

6月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

Calendar table for June meetings with dates and session details.

※日程は5月29日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111(内線 2002)
FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



3月議会での議案等の結果

Main table showing the results of 32 council proposals, including item names, party support counts, and final outcomes.

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、公明党については中間議長を除いた人数です。
会派名略称：公…公明党【佐竹、東口、木戸岡、荒幡】 自…自由民主党【中村、蜂須賀、根岸、木下、森田(博)】
共…日本共産党【尾崎、森田(真)、上林】 や…やまとみどり【床鍋、中野、大川】
興…興市会【大后、二宮】 正…正和会【関田、和地】
会派 無所属：無…無所属(生活者ネットワーク)【実川】 会派 無所属の()内は所属政党名等です。
結果：可…原案可決 否…否決 同…同意 適…適任 報…報告 継…継続 採…採択 不…不採択
賛 否：○…賛成 ×…反対